

平成 29 年 3 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社インターネットインフィニティ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 別 宮 圭 一
(コード番号：6545 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 星 野 健 治
(TEL.03-5148-2345)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 3 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)		平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		2,882	100.0	18.8	2,098	100.0	2,426	100.0
営 業 利 益		161	5.6	35.7	105	5.0	119	4.9
経 常 利 益		150	5.2	42.9	93	4.5	104	4.3
当期(四半期)純利益		104	3.6	47.8	66	3.2	70	2.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		98 円 12 銭		63 円 85 銭		68 円 15 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成28年3月期(実績)及び平成29年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募発行株数(130,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大29,000株)は含まれておりません。
4. 平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成29年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社の見通し

当社の事業に関わる高齢社会に関連する市場は、高齢化率が年々上昇し、ヘルスケアサービスの需要が益々高まりつつあります。また、1億総活躍社会の実現がうたわれる中で、健康寿命延伸や介護離職ゼロに向けた動きに注目が集まっております。一方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処すべく、社会保障と税の一体改革が進められております。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」を企業行動指針（ミッション）と位置づけ、短時間リハビリ型デイサービス（通所介護サービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大、及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力しております。また、新たな取り組みとして、介護保険制度を使用しない高齢者向けヘルスケア&コミュニティ「SMART TIMES」の展開を開始しております。

このような状況の下、「レコードブック」店舗の増加、および利用者の増加により、平成29年3月期の業績は、売上高2,882百万円（前期比18.8%増）、営業利益161百万円（前期比35.7%増）、経常利益150百万円（前期比42.9%増）、当期純利益104百万円（前期比47.8%増）を計画しております。

なお、第3四半期累計では、売上高2,098百万円（進捗率72.8%）、営業利益105百万円（進捗率65.4%）、経常利益93百万円（進捗率62.6%）、四半期純利益66百万円（進捗率64.0%）となっており、上記計画に対して大きな差異なく着地する見込みであります。

(2) 売上高

当社は、「ヘルスケアソリューション事業」および「在宅サービス事業」の2つのセグメントにより構成されており、売上高および売上原価についてセグメント別に業績予想を策定しております。

① ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、レコードブック事業とWebソリューション事業で構成されます。

レコードブック事業では、短時間リハビリ型デイサービス「レコードブック」を直営店で運営するほか、フランチャイズ展開をしております。

直営店の売上高は、介護保険法で定められた介護報酬（原則、国民健康保険団体連合会等の行政から9割、利用者から1割）であります。平成28年9月末の利用者数は2,204人（前年同期比36.7%増）、累計サービス提供回数は78,708回（前年同期比38.5%増）であり、第2四半期累計の売上高は436百万円（前年同期比38.0%増）でありました。レコードブック事業開始から平成28年9月末までの新規顧客獲得数と利用中止顧客数の実績を受けて、前期までの既存店と当期開設店について店舗毎に、レコードブック事業開始から平成28年9月末までと同程度の増減率にて顧客数及び10月以降の新規顧客獲得数と利用中止顧客数を見込んだうえで、10月以降の利用者数（月末顧客数＋新規顧客獲得数－利用中止顧客数）、利用回数（月末利用者数×直近3ヶ月平均利用頻度）を見積もり、売上高を算出しております。なお、当期開設店の利用者数、利用回数の見積もりは、既存店の

実績を用いております。以上のことから、当期末直営店27店（前期までの既存店22店、当期開設店5店）の利用者数が年間2,724人（前期比41.9%増）、累計サービス提供回数169,906回（前期比39.6%増）と順調に増加すると見込んでおり、通期の売上高は943百万円（前期比37.0%増）の着地を想定しております。

平成28年12月末の利用者数は2,433人（前期比35.5%増）、累計サービス提供回数は122,311回（前期比39.8%増）であり、第3四半期累計の売上高は676百万円（前年同期比37.9%増）となっております。

また、フランチャイズの売上高は、フランチャイズ加盟契約時の加盟金、開業支援料、開業後の運営指導の対価であるロイヤルティ等であり、平成28年9月末までの実績及び10月以降のフランチャイズ加盟店売上高、フランチャイズ新規加盟契約件数及びフランチャイズ店舗開設件数の見積もりに基づき算出しております。

平成28年9月末のフランチャイズ店舗数は19店舗であり、ロイヤルティ算定の基礎となるフランチャイズ加盟店売上高は合計216百万円（前年同期比183.9%増）と順調に増加しております。平成29年3月期通期ではフランチャイズ加盟店売上高は501百万円（前年同期比140.7%増）、店舗数35店と見積もり、上記の前提にて売上高を算出しております。

なお、フランチャイズの売上高は、加盟金については加盟契約期間で分割計上、開業支援料はサービス提供完了時点で一括計上、ロイヤルティについては加盟店のサービス提供開始から、加盟店の売上高に応じた金額が毎月計上されます。平成28年12月末現在のフランチャイズ店舗数は22店となっており、平成28年12月末までの今期新規契約件数は27件、今期開設件数は9件であり、第3四半期累計の売上高は117百万円（前年同期比56.1%増）となっております。

Webソリューション事業は、ケアマネジャーネットワークを活用した顧客企業のマーケティングリサーチやプロモーション支援等を行うシルバーマーケティング支援事業と、顧客企業の従業員に対して仕事と介護の両立を支援するための福利厚生サービス「わかるかいごbiz」を企業に提供する仕事と介護の両立支援事業で構成されます。

シルバーマーケティング支援事業の売上高は、顧客企業からのマーケティング支援やプロモーション支援等の報酬であります。

平成28年9月末までの実績及び10月以降の契約済み案件及び受注確度の高い案件に関して、サービス提供時期に基づき、積み上げにて売上高を見込んでおります。通期の売上高は143百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

第3四半期累計の売上高は118百万円（前年同期比12.6%増）となっております。

また、仕事と介護の両立支援事業は、介護セミナー、介護情報Webサイトの提供、介護コンシェルジュのパッケージサービスの提供等の報酬であり、原則、年間契約で月額利用料を売上計上しております。平成28年9月末までの実績及び10月以降の契約済み企業に関しての月額利用料及び受注確度の高い単発セミナー等の案件を見積もり、積み上げにて売上高を見積もっております。通期の売上高は90百万円（前期比78.5%増）を見込んでおります。

第3四半期累計の売上高は66百万円（前年同期比99.1%増）となっております。

上記の前提に基づき、レコードブック事業においては、直営店に関して既存店の利用者数、利用回数が順調に増加するとともに、フランチャイズ加盟契約も順調に増加したこと、Webソリューション事業の案件も大幅に増加したことなどにより、平成29年3月期のヘルスケアソリューション事業の売上高は、1,594百万円（前期比35.7%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計での売上高は1,133百万円（進捗率71.1%）となっており、通期としては概ね計画通りの着地を想定しております。

② 在宅サービス事業

在宅サービス事業は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス、短期入所生活介護サービスで構成されます。

居宅介護支援サービスの売上高は、介護保険法で定められた介護報酬（原則、国民健康保険団体連合会等の行政から全額）であります。また、訪問介護サービス、通所介護サービス、短期入所生活介護サービスの売上高は、介護保険法で定められた介護報酬（原則、国民健康保険団体連合会等の行政から9割、利用者から1割）であります。

居宅介護支援サービスについては、平成28年9月末のケアプラン（予防を含む）作成対象人数は1,792人（前年同期比5.4%増）であり、第2四半期累計の売上高は157百万円（前年同期比13.2%増）でありました。直近3ヵ年及び平成28年9月末までの新規ケアプラン（予防を含む）作成数と利用中止ケアプラン（予防を含む）数の実績を受けて、直近3ヵ年及び平成28年9月末までと同程度の増減率にて10月以降のケアプラン（予防を含む）作成対象人数（月末ケアプラン（予防を含む）作成数+新規ケアプラン（予防を含む）作成数-利用中止ケアプラン（予防を含む））を見積もることで、売上高を算出しております。ケアプラン（予防を含む）作成対象人数は年間1,833人（前期比3.4%増）と順調に増加すると見込んでおり、通期の売上高は316百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

平成28年12月末のケアプラン（予防を含む）作成対象人数は1,796人（前年同期比10.2%増）であり、第3四半期累計の売上高は235百万円（前年同期比2.2%増）となっております。

訪問介護サービスについては、平成28年9月末の利用者数は926人（前年同期比2.2%減）、累計サービス提供回数は66,435回（前年同期比2.0%増）であり、第2四半期累計の売上高は243百万円（前年同期比1.3%増）でありました。直近2ヵ年及び平成28年9月末までの新規顧客獲得数と利用中止顧客数の実績を受けて、直近2ヵ年及び平成28年9月末まで同程度に推移するとともに地域事情を勘案し、顧客数及び10月以降の新規顧客獲得数と利用中止顧客数を見込んだうえで、10月以降の利用者数（月末顧客数+新規顧客獲得数-利用中止顧客数）、利用回数（月末利用者数×直近3ヶ月平均利用頻度）を見積もり、売上高を算出しております。利用者数が年間917人（前期比1.2%減）、累計サービス提供回数132,560回（前期比0.7%増）とほぼ横ばいであると見込んでおり、通期の売上高は486百万円（前期比0.8%増）を見込んでおります。

平成28年12月末の利用者数は942人（前年同期比1.6%増）、累計サービス提供回数は99,308回（前年同期比1.0%増）であり、第3四半期累計の売上高は364百万円（前年同期比0.9%増）となっております。

通所介護サービス・短期入所生活介護サービスについては、平成28年9月末の利用者数は454人（前年同期比4.8%減）、累計サービス提供回数は25,120回（前年同期比0.1%増）であり、第2四半期累計の売上高は247百万円（前年同期比0.5%増）でありました。直近3ヵ年及び平成28年9月末までの新規顧客獲得数と利用中止顧客数の実績を受けて、直近3ヵ年及び平成28年9月末までと同程度に推移するとともに事業所の定員数などの諸般の事情を勘案し、顧客数及び10月以降の新規顧客獲得数と利用中止顧客数を見込んだうえで、10月以降の利用者数（月末顧客数＋新規顧客獲得数－利用中止顧客数）、利用回数（月末利用者数×直近3ヶ月平均利用頻度）を見積もり、売上高を算出しております。利用者数が年間452人（前期比1.3%減）、累計サービス提供回数49,144回（前期比0.4%減）とほぼ横ばいであると見込んでおり、通期の売上高は483百万円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

平成28年12月末の利用者数は442人（前年同期比3.9%減）、累計サービス提供回数は37,220回（前年同期比0.5%減）であり、第3四半期累計の売上高は364百万円（前年同期比横ばい）となっております。

結果として、居宅介護支援サービスの前期比10.8%増、訪問介護サービスの前期比0.8%増、通所介護サービスの前期比横ばいにより、平成29年3月期の在宅サービス事業の売上高は1,287百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計での売上高は965百万円（進捗率75.0%）となっており、通期としては概ね計画通りの着地を想定しております。

以上の結果、売上高については、2,882百万円（前期比18.8%増）と見込んでおります。

（3）売上原価

① ヘルスケアソリューション事業

レコードブック事業に関しては、直営店の原価は、主に店舗の家賃及び人件費であります。平成28年9月末までの実績及び10月以降の各店舗の人員の配置計画に基づき、売上原価を見積もっております。

また、フランチャイズの原価は店舗開発人員、スーパーバイザーの人件費、店舗運動機器や什器備品等の仕入等であります。平成28年9月末までの実績及び10月以降の新規フランチャイズ加盟契約の件数及び時期、また、開業の時期の見込みに基づき、売上原価を見積もっております。

Webソリューション事業に関しては、シルバーマーケティング支援の売上原価は、サンプリング費用、調査費用、人件費等であります。また、仕事と介護の両立支援の売上原価は、セミナー費用や人件費等であります。それぞれ、平成28年9月末までの実績及び10月以降売上高を見込んでいる案件ごとに、前期実績に基づき算定した原価率を用いて売上原価を見込んでおります。

この結果、ヘルスケアソリューション事業の売上原価は、売上増加に伴い1,118百万円（前期比28.7%増）と見込んでおります。

② 在宅サービス事業

居宅介護支援サービスの売上原価は、主に居宅介護支援事業所のケアマネジャーの人件費及び事

業所の家賃であります。また、訪問介護サービスの売上原価は、主にホームヘルパーの人件費及び事業所の家賃であります。通所介護サービス、短期入所生活介護サービスの売上原価は、主に介護職員の人件費及び事業所の家賃であります。

在宅サービス事業の売上原価は、平成28年9月末までの実績及び10月以降の人員計画に基づき、積み上げにより算出した結果、売上高の増加に伴い、944百万円（1.7%増）と見込んでおります。

以上の結果、売上原価については、売上高の増加に伴い、2,062百万円（前期比14.8%増）と見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費と経費に区分して算出しております。

人件費については、営業、管理部門に係るものであります。平成29年3月末対象人員68名（前期末比10名増）を見込んでおり、前期実績の326百万円に対して、人員増加に伴い396百万円（前期比21.2%増）を見込んでおります。

経費については、広告宣伝費、採用教育費及びその他の間接費となります。前期実績181百万円に対して、フランチャイズ加盟店募集のための広告宣伝費の増加、その他上場関連費用の増加を加味することで、261百万円（前期比44.2%増）と見込んでおります。

この結果、営業利益については、161百万円（前期比35.7%増）を見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外収益としては、雑収入1百万円を見込み、営業外費用としては、借入金に係る支払利息等により12百万円を見込んでおります。

この結果、経常利益については、150百万円（前期比42.9%増）を見込んでおります。

（6）特別損益、当期純利益

レコードブック直営店につきフランチャイズ加盟店への譲渡による事業譲渡益、フランチャイズ加盟店につきフランチャイズ契約解約に伴う違約金収入等により、特別利益20百万円を見込んでおります。

以上の結果、税引前当期純利益169百万円より法人税等を差し引き、当期純利益については、104百万円（前期比47.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月21日

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティー 上場取引所 東
 コード番号 6545 URL http://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 星野 健治 TEL 03 (5148) 2345
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,098	—	105	—	93	—	66	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.85	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成29年3月期第3四半期累計期間において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,169	255	21.9	233.54
28年3月期	977	159	16.3	153.67

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 255百万円 28年3月期 159百万円

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会決議により、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,882	18.8	161	35.7	150	42.9	104	47.8	98.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募発行株数(130,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大29,000株)は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,095,400株	28年3月期	1,035,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,044,745株	28年3月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年11月28日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービス受給者数が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。

このような状況の中、当社は「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による、超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、引き続き、短時間リハビリ型デイサービス（通所介護サービス）「レコードブック」店舗ネットワークの拡大、及びケアマネジャー会員ネットワーク「ケアマネジメント・オンライン」を活用したサービスの拡大に注力いたしました。また、新たな取組みとして、介護保険制度を使用しない高齢者向けヘルスケア&コミュニティ「SMART TIMES」の展開を開始しております。

以上の結果、売上高は2,098,534千円、営業利益は105,857千円、経常利益は93,994千円、四半期純利益は66,704千円となりました。

セグメント別の業績概要は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

当第3四半期累計期間において短時間リハビリ型デイサービス（通所介護サービス）「レコードブック」の直営店を4カ所、フランチャイズを8カ所開設しました。さらに直営店1カ所をフランチャイズ加盟店に譲渡し、また、フランチャイズ加盟店を2カ所を譲受けたことから、直営店が27カ所、フランチャイズが22カ所となりました。

この結果、売上高は1,133,385千円、営業利益は153,956千円となりました。

(在宅サービス事業)

安定的な事業所運営をめざし、新規顧客の獲得や稼働率を高めるよう営業活動に注力いたしました。

この結果、売上高は965,148千円、営業利益は256,254千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は778,024千円となり、前事業年度末に比べ116,886千円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が109,314千円増加したことによるものです。

固定資産は391,280千円となり、前事業年度末に比べ75,324千円増加いたしました。その主な要因は、M&Aによる店舗拡大に伴い、建物（純額）が49,354千円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は1,169,304千円となり、前事業年度末に比べ192,211千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は723,175千円となり、前事業年度末に比べ251,873千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が190,000千円、未払法人税等が43,147千円増加したことによるものです。

固定負債は190,312千円となり、前事業年度末に比べ156,367千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が91,176千円、社債が45,000千円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は913,488千円となり、前事業年度末に比べ95,506千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は255,816千円となり、前事業年度末に比べ96,704千円増加いたしました。その要因は、新株予約権の権利行使による資本金の増加額が15,000千円、資本剰余金の増加額が15,000千円、四半期純利益を計上したことによる利益剰余金が66,704千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税法改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ380千円増加しております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,842	213,478
受取手形及び売掛金	390,150	499,464
その他	58,882	66,322
貸倒引当金	△737	△1,241
流動資産合計	661,137	778,024
固定資産		
有形固定資産	203,646	256,964
無形固定資産	16,420	17,479
投資その他の資産	95,889	116,836
固定資産合計	315,955	391,280
資産合計	977,093	1,169,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,666	11,959
短期借入金	110,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	131,069	110,507
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	8,659	51,806
賞与引当金	14,764	9,467
その他	175,141	219,434
流動負債合計	471,301	723,175
固定負債		
社債	50,000	5,000
長期借入金	172,662	81,486
資産除去債務	22,460	26,993
その他	101,557	76,833
固定負債合計	346,680	190,312
負債合計	817,981	913,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,625	114,625
資本剰余金	84,625	99,625
利益剰余金	△25,139	41,565
株主資本合計	159,111	255,816
純資産合計	159,111	255,816
負債純資産合計	977,093	1,169,304

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,098,534
売上原価	1,506,463
売上総利益	592,071
販売費及び一般管理費	486,213
営業利益	105,857
営業外収益	
受取利息	2
受取手数料	753
受取補償金	250
その他	69
営業外収益合計	1,074
営業外費用	
支払利息	10,455
上場関連費用	2,000
その他	481
営業外費用合計	12,937
経常利益	93,994
特別利益	
固定資産売却益	1,817
事業譲渡益	7,794
違約金収入	5,180
特別利益合計	14,792
特別損失	
固定資産売却損	813
特別損失合計	813
税引前四半期純利益	107,973
法人税、住民税及び事業税	43,003
法人税等調整額	△1,733
法人税等合計	41,269
四半期純利益	66,704

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年10月26日に新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、当社普通株式50株を発行しております。また、平成28年11月24日に新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、当社普通株式250株を発行しております。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が15,000千円、資本剰余金が15,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が114,625千円、資本剰余金が99,625千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,133,385	965,148	2,098,534	—	2,098,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,133,385	965,148	2,098,534	—	2,098,534
セグメント利益	153,956	256,254	410,211	△304,353	105,857

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△304,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益で調整を行っております。